

主要な政策に係る評価書(平成29年度実施政策)

(総務省29-⑭)

政策 ^(※1) 名	政策14:ICT分野における国際戦略の推進		分野	情報通信(ICT政策)		
政策の概要	政策の基本目標達成に向けて、二国間・多国間等の枠組みによる協議等を通じて円滑な情報流通等国際的な政策協調に貢献するとともに、トップセールスによる官民ミッション団の派遣、国内外におけるセミナーの実施、要人の招へい等を通じて我が国ICT企業の海外展開を支援し、各国の課題解決に貢献する。					
基本目標 【達成すべき目標】	[最終アウトカム]:ICT分野における我が国の国際競争力強化や諸外国との協力関係の構築・強化及び政策協調を通じた、我が国の経済成長の促進及び国際社会への貢献 [中間アウトカム]:二国間・多国間等の枠組みによる協議等を通じて円滑な情報流通等国際的な政策協調に貢献するとともに、国内外におけるセミナーの実施、官民ミッション団の派遣、要人の招へい、モデルシステムの構築等を通じて我が国ICT企業の海外展開を支援し、ICTによる各国の課題解決を図る。					
政策の予算額・ 執行額等 (百万円)	区 分		27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況 (注)	当初予算(a)	2,371	2,232	1,733	1,833
		補正予算(b)	500	499	500	0
		繰越し等(c)	△ 500	500	△ 498	
		合計(a+b+c)	2,371	3,231	1,735	
執行額		2,294	3,056	1,666		

(注)計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

政策に関する内 閣の重要政策(施政 方針演説等のうち主 なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
	インフラシステム輸出戦略	平成25年5月17日 (平成26年6月3日改訂) (平成27年6月2日改訂) (平成28年5月23日改訂) (平成29年5月29日改訂) (平成30年6月7日改訂)	第2章 具体的施策 1. 官民一体となった競争力強化 (2)経済協力の戦略的展開(政策支援ツールの有効活用) (3)競争力の向上に向けた官民連携 2. 質の高いインフラの推進による国際貢献 3. 我が国の技術・知見を生かしたインフラ投資の拡大 (2)先進的な技術・知見の展開、実証や研究開発等を通じた貢献
	未来投資戦略2018	平成30年6月15日	第2章 具体的施策 II. 経済構造革新への基盤づくり [3]海外の成長市場の取り込み (3)新たに講ずべき具体的施策 ii) 日本企業の国際展開支援 ① インフラシステム輸出の拡大 ③ データ流通・利活用に係る国際共通認識・ルール形成
	経済財政運営と改革の基本方針2018	平成30年6月15日	第2章 力強い経済成長の実現に向けた重点的な取組 5. 重要課題への取組 (3)経済連携の推進 ② 海外展開の促進

施策目標	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)	基準(値) 【年度】	年度ごとの目標(値)			目標(値) 【年度】	達成 (※3)
			年度ごとの実績(値)又は施策の進捗状況(実績) ^(※2)				
			27年度	28年度	29年度		
二国間・ 多国籍等 の枠組み による協 議等を通 じて、円 滑な情報 流通等、 我が国 がICTシ ステムを 活用した 課題解決 手法の紹 介等を通 じた、途 上国との 協力関係 の構築・ 強化	①	二国間での定期協議、政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施回数 <アウトプット指標>	38回程度	38回程度	38回程度	38回程度 【29年度】	イ
			47回	48回	58回		
我が国 がICTシ ステムを 活用した 課題解決 手法の紹 介等を通 じた、途 上国との 協力関係 の構築・ 強化	2	ICT分野に関する協力強化について合意した途上国との案件数 <アウトプット指標>	27件程度 (政務レベル13件程度)	27件程度 (政務レベル13件程度)	27件程度 (政務レベル13件程度)	27件程度 (政務レベル13件程度) 【29年度】	イ
			19件 (政務レベル10件)	23件 (政務レベル16件)	37件 (政務レベル14件)		
我が国の 質の高い ICTイン フラの技 術的優位 性・信頼 性につい ての理解 の促進	③	国内外におけるセミナー・シンポジウム等の開催、官民ミッション団派遣等の実施回数 <アウトプット指標>	11回 (セミナー等) 5回 (ミッション団)	12回程度 (セミナー等) 5回程度 (ミッション団)	12回程度 (セミナー等) 5回程度 (ミッション団)	12回程度 (セミナー等) 5回程度 (ミッション団) 【29年度】	イ
			(22年度～26年度の平均) 【26年度】	18回 (セミナー等) 3回 (ミッション団)	42回 (セミナー等) 1回 (ミッション団)		
我が国の 質の高い ICTイン フラの技 術的優位 性・信頼 性につい ての理解 の促進	4	ICT海外展開の推進の実施回数(モデルシステム(地デジ、ICT防災システム等)の構築・運営等) <アウトプット指標>	8回程度	8回程度	8回程度	8回程度 【29年度】	イ
			(22年度～26年度の平均) 【26年度】	15回	6回		

諸外国への我が国ICT企業の海外展開を支援し、各国の課題解決に貢献すること	ICTインフラ整備、運営及び維持管理等のパッケージ展開の促進	5	ICT国際展開に資する新たな資金供給等の仕組みの整備 ＜アウトプット指標＞	<p>・我が国のICT国際競争力の強化及び国際展開に関する方策等を検討し、ICTによる経済成長と国際社会への貢献を実現するため、平成25年12月より、「ICT国際競争力強化・国際展開に関する懇談会」を開催。</p> <p>・上記懇談会における議論を踏まえ、同懇談会の提言として、国際展開に資する資金供給等の仕組みの整備を含む「ICT国際競争力強化・国際展開イニシアティブ」がとりまとめられ、平成26年6月に公表。</p> <p>・上記提言を受け、海外において電気通信事業、放送事業若しくは郵便事業又はこれらの関連事業を行う者に対して資金供給等の支援を行うことを目的とする機構の設立、業務の範囲等について定める「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法」を国会へ提出（平成27年3月3日）。</p> <p>【26年度】</p>	「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法」（平成27年法律第35号）施行のための政省令制定等を行うとともに、平成27年秋頃を目標に、ICT国際展開に資する新たな資金供給等の仕組みとして、「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構」を設立。			ICT国際展開に資する新たな資金供給等の仕組みとして、「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構」を設立。	イ
	リスクマネー供給による、海外における電気通信事業、放送事業又は郵便事業等への民間資金の誘発（プロジェクトへの参加を促進）	⑥	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構の支援案件に参加する日本企業数（出資企業＋受注関連企業） ＜アウトカム指標＞	平均2社/件以上 【28年度】	平均2社/件以上	平均2社/件以上	平均2社/件以上	平均2.5社/件	平均2社/件以上 【29年度】

目標達成度合いの測定結果 （※4）	（各行政機関共通区分）	目標達成
	（判断根拠）	施策目標として掲げている「二国間・多国間等の枠組みによる協議等を通じて、円滑な情報流通等、我が国ICT企業の海外展開に貢献すること」については、主要な測定指標である測定指標1及び2について目標を達成しており、ICT協力について諸外国と協議を行う等、我が国ICT企業の海外発展に貢献することができた。また、「諸外国への我が国ICT企業の海外展開を支援し、各国の課題解決に貢献すること」については、測定指標3、4及び6の目標を達成した。
	<p>＜施策目標＞二国間・多国間等の枠組みによる協議等を通じて、円滑な情報流通等、我が国ICT企業の海外展開に貢献すること</p> <p>・測定指標1（二国間での定期協議、政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施回数）については、過去3年の総数でみると目標を達成することができた。具体的には、国際会議については、我が国が主催したG7香川・高松情報通信大臣会合（平成28年4月）での議論を継承して開催されたG20デジタル大臣会合（平成29年4月）並びにG7情報通信・産業大臣会合（イタリア：平成29年9月）及びG7イノベーション大臣会合（カナダ：平成30年3月）への参加、第7回世界電気通信開発会議（WTDC-17）（平成29年10月）や日ASEAN情報通信大臣会合（平成29年12月）等の国際会議への参加、また、二国間の関係については、インターネットエコノミーに関する日米政策協力対話や日仏ICT政策協議等をはじめとする各国の協議を行った。</p> <p>・測定指標2（ICT分野に関する協力強化について合意した途上国との案件数）については、過去3年の総数でみると目標を達成することができた。具体的には、我が国ICTシステムを活用した課題解決手法の紹介等を通じた、途上国との協力関係の構築・強化に向けて、フィリピンやインドネシアを始め40カ国近い国々との会談等を行った。また、エルサルバドルやニカラグアとは地デジ協力に関する覚書を締結した他、アルゼンチンやベトナムといった国ともICTに関連する覚書を締結することによって、相当数の国とICT協力について合意を行うことができた。</p>	

評価結果	政策の分析 (達成・未達成に関する要因分析)	<p><施策目標> 諸外国への我が国ICT企業の海外展開を支援し、各国の課題解決に貢献すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定指標3(国内外におけるセミナー・シンポジウム等の開催、官民ミッション団派遣等の実施回数)については、我が国の質の高いICTインフラの技術的優位性・信頼性についての理解を促進するために、国内外問わずセミナーやワークショップ、シンポジウム等を積極的かつ適切に開催することによって、また、日露ICT郵便政策対話や日仏政策協議等への我が国企業のミッション団派遣を通じて、過去3年の総数でみると目標を達成することができた。 ・測定指標4(ICT海外展開の推進の実施回数(モデルシステム(地デジ、ICT防災システム等)の構築・運営等))については、過去3年の総数でみると目標を達成することができた。具体的には、マレーシアやペルーにおいて防災分野のICTシステムの導入に向けて実証事業を行うとともに、オーストラリアにおいては、農業における準天頂衛星を活用した高精度・高効率分析システムの調査を行うなどして、相手国におけるモデルシステムの構築・運営を実施することによりICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援に貢献した。 ・測定指標5(ICT国際展開に資する新たな資金供給等の仕組みの整備)については、ICTインフラ整備、運営及び維持管理等のパッケージ展開の促進を目的とした、「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構」(JICT)を平成27年に設立することによって目標を達成した。 ・測定指標6(株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構の支援案件に参加する日本企業数(出資企業+受注関連企業))については、目標を達成することができた。具体的には、平成27年に設立したJICTにおいて、リスクマネー供給による、海外における電気通信事業、放送事業又は郵便事業等への民間資金の誘発(プロジェクトへの参加を促進)を行い、平成29年度は「日本・グアム・豪州間光海底ケーブル事業への支援」及び「ミャンマー連邦共和国における放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提携事業」を決定する等の出融資を行った。
	次期目標等への反映の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・測定指標①から4については目標を達成しているが、引き続き、過去の実績値及びその平均で基準値を設定。 ・測定指標5については、「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構」(JICT)を平成27年に達成するなど、当初の目標を達成したため、有識者のご意見を踏まえ、測定指標を削除することとする。 ・測定指標⑥については目標を達成しているが、当該指標は、今後、施策目標である「各国の課題解決に貢献」よりも「我が国ICT企業の海外展開に貢献」の方がより適切な施策と考えられることから、測定指標の移行を行うこととする。 <p>以上により、基本目標の達成に向けて相当の進展があったと評価した。</p> <p><備考:成果における総評> 従来より積極的にアプローチしている中南米諸国や東南アジア諸国以外に、ロシアへの展開も近年進んできている。また、2016年、香川・高松において開催したG7情報通信大臣会合を契機としたG7及びG20の枠組みの中での議論も活発化しているところ。</p> <p><今後の政策の方向性> 我が国ICT企業の海外発展に貢献するため、二国間・多国間の協議を進めていくとともに、セミナー等を通じた我が国の企業に対する支援を実施するなど、引き続き効率的・効果的な取組を推進していく。また、実証実験については相手国のニーズを踏まえて、具体的案件形成につながるよう推進していく。</p> <p>以上により、基本目標の達成に向けて相当の進展があったと評価した。 測定指標(1、2、3、4、5及び6)については、今後、有識者からのご意見を踏まえて、一応の目標を達成した5を廃止し、6を新3に移動させる等の見直しを行うこととした上で、引き続き効率的及び効果的な取組を推進していく。</p> <p>(平成31年度予算概算要求に向けた考え方)</p> <p>I 予算の拡大・拡充</p> <p>平成31年度予算概算要求への主な反映内容 ICT国際競争力強化パッケージ支援事業については、よりメリハリのある推進を実施するため、①米国・ロシア案件、②政務によるトップセールス及び政府全体の方針に沿った案件、③サイバーセキュリティ案件という切り口を主軸に増額要求を行う。 また、特殊要因として平成31年のG20貿易・デジタル経済大臣会合開催経費を要求し、国際的枠組みの中で、質の高いICTインフラの必要性を広めていく。</p> <p>税制、法令、組織、定員等への主な反映内容 特になし</p>

学識経験を有する者の知見等の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月、鎌倉女子大学学術研究所の山本清教授から評価の記述について御意見をいただき、指標1について国際会議は複数国(マルチ)で協力枠組みやルールを作成する場であること、一方で政策協議は2カ国同士(バイ)で個別具体的な案件等を協議する場であることから、両者の違いを踏まえて区分することとし、また指標2については明治大学専門職大学院がバナンス研究科の西出順郎教授からの評価を踏まえて、途上国以外の国への取組も反映させることとした。 ・座長である株式会社政策情報システム研究所の北大路信郷代表取締役所長の評価において、定量化が難しいテーマの中で、指標化について一定の評価をいただいたが、今後も改良に向けて検討を進めたい。また、定性的な評価として、備考に、定性的な評価として海外展開支援の成果を上げている国について総評を記載する等の検討をしたい。
------------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料、データその他の情報	<ul style="list-style-type: none"> ○産業競争力の強化に関する実行計画(平成30年2月6日) (https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/keikaku_honbun_180206.pdf) ○未来投資戦略2018(平成30年6月15日) (https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2018_zentai.pdf) ○経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日) (http://www8.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2018/2018_basicpolicies_ja.pdf) ○科学技術イノベーション総合戦略(平成29年6月2日) (http://www8.cao.go.jp/cstp/sogosenryaku/2017/honbun2017.pdf) ○世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日) (https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/digital_sengen_honbun_2018.pdf) ○インフラシステム輸出戦略(平成30年6月7日) (https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyoku/dai37/siryoku2.pdf)
-------------------------------	---

担当部局課室名	国際戦略局 国際政策課 他4課室	作成責任者名	国際戦略局 国際政策課長 高地 圭輔	政策評価実施時期	平成30年8月
---------	------------------	--------	--------------------	----------	---------

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)又は施策の進捗状況(実績)」欄のかつ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 凡例「イ」:目標達成、「ロ」:目標未達成であるが目標(値)に近い実績を示した、「ハ」:目標未達成であり目標(値)に近い実績を示していない、「ニ」:目標期間が終了していない。

※4 測定指標における目標の達成状況を示している。